

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	55,107	1.1	6,344	6.6	6,313	3.1
12年 3月期	55,709	2.5	5,951	0.6	6,121	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,438	54.0	29.78	-	-	5.0	10.8	11.5
12年 3月期	3,123	15.3	64.52	-	-	11.4	11.0	11.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 48,290,173 株 12年 3月期 48,416,572 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	16.00	8.00	8.00	772	53.7	2.6
12年 3月期	15.00	7.00	8.00	725	23.2	2.5

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	60,789	29,364	48.3	608.09
12年 3月期	56,430	28,739	50.9	595.15

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 48,290,173 株 12年 3月期 48,290,173株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,600	3,200	1,600	8.00	-	-
通期	56,800	6,500	3,300	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68円34銭

7. 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流動資産	40,826	67.2	36,180	64.1	4,645
1. 現金及び預金	1,929		1,989		60
2. 受取手形	3,013		2,930		82
3. 売掛金	27,280		24,987		2,293
4. 有価証券	835		488		346
5. 製品及び商品	2,876		2,725		150
6. 半製品及び仕掛品	802		614		188
7. 原材料及び貯蔵品	1,533		778		754
8. 前渡金	419		426		7
9. 前払費用	99		110		10
10. 繰延税金資産	670		659		11
11. その他の流動資産	1,436		599		837
貸倒引当金	70		129		59
固定資産	19,963	32.8	20,250	35.9	287
(1) 有形固定資産	14,295	23.5	14,286	25.3	9
1. 建物	4,845		5,241		396
2. 構築物	300		309		9
3. 機械装置	785		974		189
4. 車両運搬具	10		13		2
5. 工具器具備品	288		295		6
6. 土地	8,034		7,452		581
7. 建設仮勘定	31		-		31
(2) 無形固定資産	182	0.3	448	0.8	265
1. 販売権	-		182		182
2. 特許実施権	33		83		49
3. ソフトウェア	121		153		31
4. その他の無形固定資産	27		29		1
(3) 投資等	5,484	9.0	5,514	9.8	30
1. 投資有価証券	2,079		3,377		1,298
2. 出資金	513		505		8
3. 繰延税金資産	1,634		346		1,288
4. 敷金及び保証金	616		694		78
5. その他の投資	725		595		129
貸倒引当金	85		5		80
資 産 合 計	60,789	100.0	56,430	100.0	4,358

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	27,798	45.7	24,268	43.0	3,530
1. 支 払 手 形	4,559		4,833		273
2. 買 掛 金	4,349		2,792		1,556
3. 短 期 借 入 金	11,200		9,900		1,300
4. 1年以内返済予定の長期借入金	456		796		340
5. 未 払 金	1,821		1,572		248
6. 未 払 法 人 税 等	1,265		1,454		188
7. 未 払 消 費 税 等	103		352		249
8. 未 払 費 用	845		182		663
9. 預 り 金	112		105		6
10. 賞 与 引 当 金	1,389		1,386		3
11. 返 品 調 整 引 当 金	734		434		300
12. 売 上 割 戻 引 当 金	416		393		22
13. その他の流動負債	543		63		480
固 定 負 債	3,625	6.0	3,422	6.1	203
1. 長 期 借 入 金	143		600		456
2. 退 職 給 与 引 当 金	-		2,610		2,610
3. 退 職 給 付 引 当 金	3,302		-		3,302
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152		211		58
5. その他の固定負債	27		-		27
負 債 合 計	31,424	51.7	27,691	49.1	3,733
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,593	10.8	6,593	11.7	-
法 定 準 備 金	7,045	11.6	7,045	12.5	-
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		-
2. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		-
剰 余 金	15,725	25.9	15,100	26.7	624
1. 任 意 積 立 金	12,959	21.3	10,459	18.5	2,500
別 途 積 立 金	12,959		10,459		2,500
2. 当 期 未 処 分 利 益	2,766	4.6	4,641	8.2	1,875
(当 期 純 利 益)	(1,438)		(3,123)		(1,685)
資 本 合 計	29,364	48.3	28,739	50.9	624
負 債 及 び 資 本 合 計	60,789	100.0	56,430	100.0	4,358

(2) 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨表示)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	百分比	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	百分比	
売 上 高	55,107	100.0	55,709	100.0	601
売 上 原 価	25,102	45.6	25,418	45.6	316
返品調整引当金繰入額	300	0.5	216	0.4	84
売 上 総 利 益	29,704	53.9	30,074	54.0	369
販売費及び一般管理費	23,360	42.4	24,122	43.3	762
営 業 利 益	6,344	11.5	5,951	10.7	393
営 業 外 収 益	367	0.7	420	0.8	53
1. 受 取 利 息	10		9		0
2. 受 取 配 当 金	83		83		0
3. 有 価 証 券 売 却 益	130		201		71
4. 受 取 手 数 料	80		71		9
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益	62		54		7
営 業 外 費 用	398	0.7	250	0.5	148
1. 支 払 利 息	151		159		8
2. 有 価 証 券 評 価 損	237		71		166
3. そ の 他 の 営 業 外 費 用	9		19		9
経 常 利 益	6,313	11.5	6,121	11.0	191
特 別 利 益	914	1.6	30	0.1	883
1. 固 定 資 産 売 却 益	161		2		158
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		21		21
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	752		-		752
4. そ の 他 の 特 別 利 益	-		6		6
特 別 損 失	4,227	7.7	106	0.2	4,120
1. 固 定 資 産 売 却 損	46		1		45
2. 固 定 資 産 除 却 損	55		49		6
3. 固 定 資 産 評 価 損	14		55		41
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	3,853		-		3,853
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25		-		25
6. そ の 他 の 特 別 損 失	231		-		231
税 引 前 当 期 純 利 益	3,000	5.4	6,045	10.9	3,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,862	5.2	3,253	5.9	391
法 人 税 等 調 整 額	1,300	2.4	332	0.6	967
当 期 純 利 益	1,438	2.6	3,123	5.6	1,685
前 期 繰 越 利 益	1,714		1,330		383
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		672		672
中 間 配 当 額	386		338		47
利 益 による 自己 株式 消 却 額	-		146		146
当 期 未 処 分 利 益	2,766		4,641		1,875

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,766	4,641
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		386	386
	1株につき	8円	1株につき 8円
	普通配当	8円	普通配当 7円
			東証第一部指定替記念配当 1円
役 員 賞 与 金		39	40
(うち監査役分)		(4)	(5)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金		500	2,500
次 期 繰 越 利 益		1,840	1,714

- (1) 1. 平成12年12月11日に 386百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式 938株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）
- 子会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法
- 原材料・半製品……………月別総平均法による原価法
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

- 無形固定資産……………定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金……………当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して次期以降支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金……………次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。
- (4) 売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（3,853百万円）については、当期に一括費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により次期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満している為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が3,759百万円増加し、経常利益は109百万円増加、税引前当期純利益は3,743百万円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752百万円を計上した結果、税引前当期純利益は2,990百万円減少しております。

また、期首時点の退職給与引当金2,610百万円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は369百万円多く、税引前当期純利益は362百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。

当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	2,066百万円
時価	1,623百万円
評価差額金相当額	256百万円
繰延税金資産相当額	186百万円

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	8 1 7 百万円	7 4 1 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	1 4 , 7 0 8 百万円	1 4 , 3 0 2 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	(当 期)	(前 期)
株 式 数	9 3 8 株	7 5 9 株
貸 借 対 照 表 価 額	0 百万円	0 百万円
4. 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
定 期 預 金	1 2 5 百万円	1 2 5 百万円
建 物	2 , 1 6 8 百万円	2 , 2 7 9 百万円
構 築 物	1 7 3 百万円	1 7 1 百万円
機 械 装 置	6 4 0 百万円	8 1 6 百万円
車 両 運 搬 具	4 百万円	4 百万円
工 具 器 具 備 品	5 6 百万円	6 5 百万円
土 地	3 8 2 百万円	3 8 2 百万円
計	3 , 5 5 1 百万円	3 , 8 4 4 百万円
5. 保 証 債 務	(当 期)	(前 期)
	2 , 0 7 0 百万円	2 , 0 6 2 百万円
6. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をして おります。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日 満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4 7 3 百万円	

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(当 期)	(前 期)
販 売 促 進 費	2 , 8 0 6 百万円	2 , 9 8 5 百万円
給 料 及 び 手 当	6 , 4 0 0 百万円	6 , 9 9 5 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1 , 0 7 8 百万円	1 , 0 9 7 百万円
研 究 開 発 費	3 , 7 5 2 百万円	3 , 9 9 8 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(当 期)	(前 期)
	3 , 7 5 2 百万円	3 , 9 9 8 百万円
3. 関係会社に係る注記	(当 期)	(前 期)
受 取 配 当 金	3 6 百万円	4 8 百万円
固 定 資 産 売 却 益	1 6 1 百万円	-
固 定 資 産 売 却 損	4 1 百万円	-

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	工 具 器 具 備 品	5 8 0 百万円	7 6 7 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	8 2 百万円	1 5 8 百万円
	合 計	6 6 2 百万円	9 2 5 百万円
減価償却累計額相当額	工 具 器 具 備 品	2 3 9 百万円	5 1 8 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	6 5 百万円	1 2 4 百万円
	合 計	3 0 5 百万円	6 4 2 百万円
期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備 品	3 4 0 百万円	2 4 8 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	1 7 百万円	3 3 百万円
	合 計	3 5 7 百万円	2 8 2 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	1 1 4 百万円	1 0 1 百万円
1 年 超	2 4 2 百万円	1 8 1 百万円
合 計	3 5 7 百万円	2 8 2 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	1 2 5 百万円	1 5 7 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 2 5 百万円	1 5 7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	3 1 9 百万円
売上割戻引当金	1 7 5 百万円
未払事業税否認	1 1 6 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1, 4 8 5 百万円
役員退職慰労引当金	6 4 百万円
その他	1 4 4 百万円
繰延税金資産合計	2, 3 0 5 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	2, 3 0 5 百万円

1株当たり配当金の内訳

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 15.00	円 銭 7.00	円 銭 8.00
(内訳) 記念配当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 1.00	円 銭 -	円 銭 1.00

8. 役員 の 異 動

別紙の通りであります。

(別紙)

平成13年5月15日

各位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問い合わせ先 広報部長 森山 茂
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員異動のお知らせ

当社はこの度、平成13年6月28日をもって下記のとおり、役員の変動を実施する予定ですので、お知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補

氏 名	現	新
かん みきお 菅 幹 雄	中央研究所長	取締役中央研究所長

2. 新任監査役候補

氏 名	現	新
いとう きいちろう 伊 藤 喜一郎		監査役(非常勤)

3. 退任監査役

氏 名	現	
しんじょうかつすけ 新 庄 勝 助	監査役(非常勤)	

以上

9. 主要製商品売上実績

(百万円未満切捨表示)

区 分 \ 期 別	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	増 減 比
マ ー ズ レ ン - S 顆 粒	13,360	14,215	% 6.0
アシノンカプセル150・75	12,498	12,063	3.6
プロマック顆粒15%	4,074	3,823	6.6
ハンプ注射用1000	3,371	2,752	22.5
ペオン錠80	2,291	2,292	0.1
アピテン	1,186	1,233	3.8
ランデル10・20・40	898	908	1.1
アンサー20注	511	562	9.0
そ の 他	2,515	2,709	7.1
医療用医薬品部門計	40,708	40,560	0.4
ヘルスケア部門計	12,025	12,833	6.3
特販部門計	2,373	2,315	2.5
合 計	55,107	55,709	1.1

10. 新薬パイプラインの状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用	効能追加
フェーズ	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 拮抗	
フェーズ (欧州) フェーズ (国内)	Z-338	自社	消化管運動賦活	・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ 阻害	
フェーズ	Z 203	自社(導入)	膵炎	選択的なコレシストキニンA 受容体拮抗	
フェーズ (米国)	Z-100/ アンサー注	自社	HIV感染症	免疫調節	HIV患者による
臨床準備中	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	平成13年4月 から英国にて フェーズ 開 始